

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年02月01日

計画の名称	便利で快適に過ごせるまちづくり（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	川辺町												
計画の目標	南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、事前対策・減災対策等を実施し都市施設の有するべき機能を確保し、安全安心な都市活動を継続する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	79	A	69	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	12.65	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30	H32	H34
1	重要な管渠の地震対策実施率を94%（H30）から100%（H33）に増加させる。			
	重要な管渠の地震対策実施率を94%（H30）から100%（H33）に増加させる。	94%	98%	100%
	重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km）/重要な管渠の延長（km）			
2	総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備実施率を0%（H30）から100%（H34）に増加させる。			
	マンホールトイレ整備実施率を0%（H30）から100%（H34）に増加させる。	0%	60%	100%
	マンホールトイレ整備済箇所数（箇所）/マンホールトイレ整備数（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	川辺町	直接	川辺町	管渠(汚水)	改築	幹線管渠耐震化	マンホール継手耐震化 L=1.2km	川辺町						28		策定済
	A07-002	下水道	一般	川辺町	直接	川辺町	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレ整備	マンホールトイレ N=5箇所	川辺町						41		策定済
											小計						69		
											合計						69		

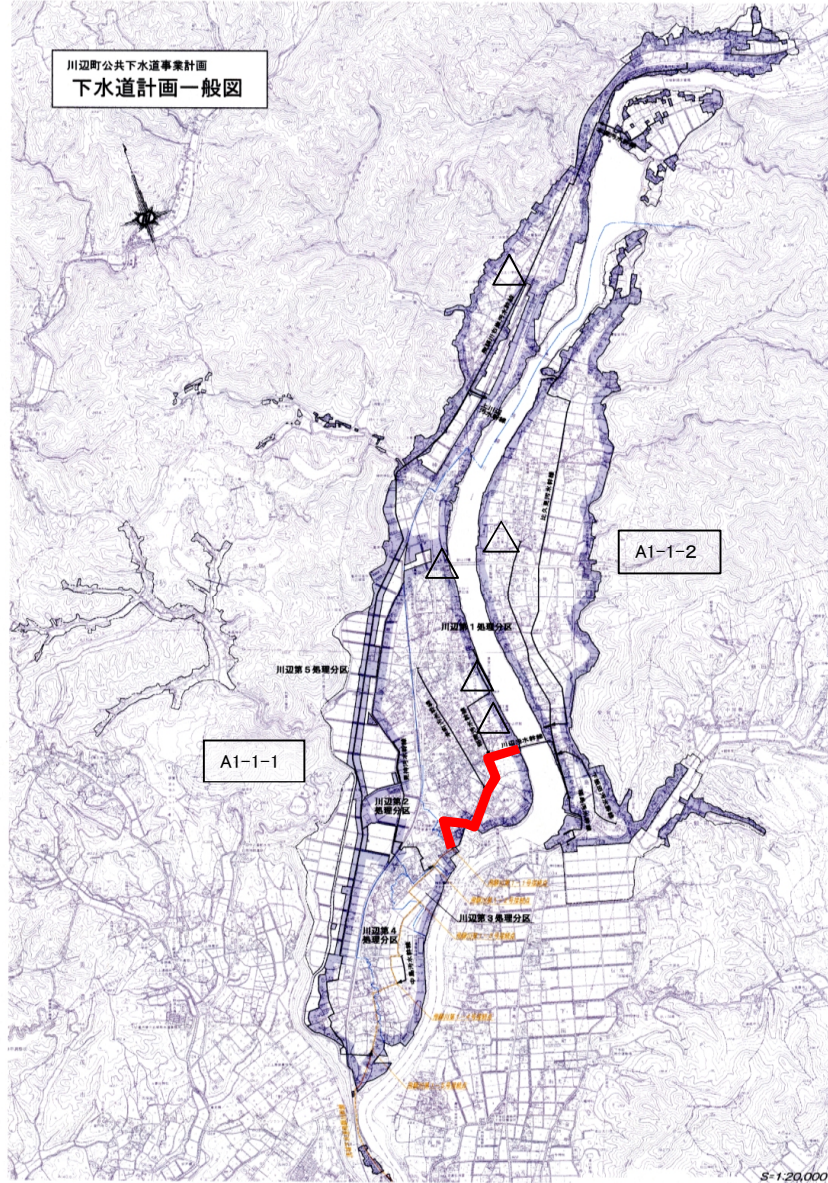
C 効果促進事業





基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	川辺町	直接	川辺町	管渠（ 汚水）	-	マンホールトイレ整備	災害時応急復旧敷材の整備	川辺町						10		策定済
		基幹事業の施設整備と一体に整備することにより、被災地の衛生対策や被災者の心身の健康確保が図られる。																	
											小計						10		
											合計						10		

社会資本総合整備計画（防災安全交付金） 参考図面

平成30年2月1日

計画の名称	便利で快適に過ごせるまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成33年度（4年間）	交付対象	川辺町



	下水道法による事業計画区域 (整備予定区域)
	既設幹線
	管渠耐震化(汚水)
	防災拠点・避難所 マンホールトイレ

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 便利で快適に過ごせるまちづくり(防災・安全)

都道府県名: 岐阜県(川辺町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	○
1) 流総計画、下水道事業計画等の各種計画と適合しているか。	○
2) 各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守しているか。	○
②下水道に対する各自治体の課題への対応	○
1) 下水道に対する各自治体の課題と整備計画目標の整合が図られているか。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
1) 目標と定量的指標が住民に対して分かりやすいものとなっているか。	○
2) 目標及び定量的指標と事業内容の整合性が図られているか。	○
②期待される事業効果	○
1) 成果目標値(事業効果)が妥当なものになっているか。	○
2) 効果促進事業を行うことによる相乗効果が得られるものとなっているか。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	○
1) 長期的収支計画の見通しが検討されているか。	○
2) 関係機関との協議や住民との合意形成等を踏まえて、事業の実施は可能か。	○